

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 株式会社ジー・トレーディング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3348 URL <http://www.g-tr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 邦夫 TEL (045) 232-2011 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 正明 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	15,568	22.3	236	142.4	223	95.1	106	147.9
19年2月期	12,728	2.9	97	△20.2	114	△15.5	42	△18.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	873	52	—	—	12.5	4.6	1.5
19年2月期	351	34	—	—	5.3	3.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年2月期	5,965		900		15.0	7,373	24
19年2月期	3,818		813		21.3	6,639	30

(参考) 自己資本 20年2月期 896百万円 19年2月期 812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	△1,254	△58	1,231	310
19年2月期	△605	△75	927	389

2. 配当の状況

(基準日)	期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭			
19年2月期	100	00	100	00	12	28.5	1.5
20年2月期	100	00	100	00	12	11.5	1.4
21年2月期(予想)	100	00	100	00	—	6.1	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,400	6.7	165	15.4	145	△5.3	71	△0.4	584	24
通期	17,500	12.4	400	69.1	380	70.1	200	87.7	1,645	75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社ジー・レンタル）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 122,325株 19年2月期 122,325株

② 期末自己株式数 20年2月期 800株 19年2月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	15,079	27.8	261	156.3	260	130.2	147	564.6
19年2月期	11,795	△1.8	101	△27.2	113	△26.8	22	△70.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	1,205	59	—	—
19年2月期	180	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	5,080	944	944	944	18.5	7,742	00	
19年2月期	3,256	817	817	817	25.1	6,678	48	

（参考）自己資本 20年2月期 940百万円 19年2月期 816百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,160	10.8	145	△14.5	140	△19.8	85	△14.7	699	44
通期	16,000	6.1	260	△0.4	245	△5.9	145	△1.4	1,193	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて、景気は回復基調を続けてまいりましたが、原材料価格高騰に伴う利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。また、個人消費は緩やかな増加が続きましたが、所得の伸びが低迷する中、原油価格高騰に伴う石油製品の価格の大幅な上昇や相次ぐ食品の値上げなどにより消費者心理は悪化いたしました。さらに米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により国内の証券市場も低迷し、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

当社が属する国内中古車市場は、社団法人日本自動車販売協会の統計（平成19年1月から12月）によれば、当社の主要取扱商品である中古貨物車の登録台数は61.0万台から52.3万台（前年同期比14.3%減）となりました。また、新車貨物車の登録台数は56.4万台から46.5万台（前年同期比17.6%減）となる等、市場の環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、連結業績の大宗を占める個別業績では、国内事業は前期から取組んでいる中堅大手顧客の新規開拓を柱とした、適正利潤の確保を重視した営業活動に努めたことにより業績は好調に推移いたしました。

また、海外事業も、天然資源価格高騰で経済成長が著しいロシアを中心とした天然資源産出国の旺盛な需要等により業績は堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社に関しましては、Samurai Motors（モスクワ）は、創業以来の赤字体質から黒字体質にするため固定費を削減する等、事業規模を一旦縮小いたしました。そして、その効果は徐々にではありますが現れ始めています。ジー・バス販売は、ジー・リースを利用した販売に着手し、売上高は前年同期に対して増加いたしました。営業基盤拡充のため営業員を増員、また新たに九州に販売拠点を開設する等、販管費が増加したことにより利益は前年同期と比べ減少いたしました。G-Trading RUS（モスクワ）は建設機械レンタルを本年3月から開始、加えて国内小型建機メーカーと業務提携をし、同社製品の販売に着手しましたが、年末ロシア国内における物流が滞った影響で売上高が予想を下回り、営業損失を計上することとなりました。しかしながら、天然資源価格高騰で経済成長が著しいロシアの建設需要は旺盛であり、同社では新たに建設機械を投入し徐々にその営業規模を拡大しております。また、本年11月6日付けで株式会社アイワの再生計画認可決定が確定されたのをうけ、当社は本年11月12日、同社の株式を全て引き受け、株式会社ジー・レンタルと商号変更し、子会社化いたしました。今後は当社既存事業とのシナジー効果を追求し、新たな経営体制のもと建設機械のレンタル事業を行ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,568百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は236百万円（前年同期比142.4%増）、経常利益は223百万円（前年同期比95.1%増）、当期純利益は106百万円（前年同期比147.9%増）となり、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

主な品目別の業績は、トラックが売上台数5,486台（前年同期比21.2%減）、売上高については8,032百万円（前年同期比5.3%増）となり、バスに関しては売上台数349台（前年同期比27.4%減）、売上高については1,284百万円（前年同期比21.4%増）となりました。また、建設機械につきましては売上台数199台（前年同期比±0.0%）売上高1,204百万円（前年同期比199.7%増）となり、乗用車他に関しましては売上台数3,730台（前年同期比8.9%減）、売上高については5,046百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

主な経路別の業績は、一般（国内の中古車販売事業者及びユーザー）が買取台数7,349台（前年同期比9.5%減）、仕入金額は10,475百万円（前年同期比24.2%増）となりました。また、販売面では売上台数3,137台（前年同期比27.5%減）となり、売上金額は6,143百万円（前年同期比2.8%増）となりました。オークション会場は買取台数3,094台（前年同期比13.7%減）、仕入金額は3,744百万円（前年同期比73.0%増）となりました。また、販売面では売上台数2,446台（前年同期比15.0%減）、売上金額は2,306百万円（前年同期比15.6%増）となりました。輸出に関しては、買取の実績は無く、売上台数は4,181台（前年同期比7.7%減）、売上高は7,118百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国の景気後退や円高進展に伴う輸出の減速、原材料価格の高止まり、鉱工業生産の低迷が続く、わが国経済は景気後退局面入りすると思われまます。

このような環境のもと、個別業績について、国内事業においては、さらに中堅大手顧客の新規開拓を推し進め、適正利潤の確保を重視した営業活動に努めるとともに、海外事業においても、原油価格高騰の影響を最小限に止めるため、引続き新規顧客先の開拓に注力し、業績の維持向上に努めます。さらに、連結子会社の業績といたしましては、G-Trading RUSは、ロシアにおける建設需要の拡大を受け、更なる取扱台数の増加を目指し、建設機械の販売及びレンタル事業を拡大させるなど業績向上を早期に図り、利益確保に努めます。

次期の見通しにつきましては、売上高17,500百万円、経常利益380百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の合計は5,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,895百万円増加いたしました。この主な要因は在外子会社G-Trading RUSがロシア国内において建設機械販売を開始したこと等から「たな卸資産」が1,436百万円増加、「売掛金」のうち、輸出売上高の割合が前連結会計期間と比較し14.6ポイント増加したことにより、国内売掛金に比べ回収サイトが長い輸出売掛金が308百万円増加等したためであります。

固定資産の合計は374百万円となり、前連結会計年度末と比較して252百万円増加いたしました。この主な要因は、在外子会社G-Trading RUSが建機レンタル事業を開始したことに加え、株式会社ジー・レンタルを子会社化したことにより「レンタル資産」が215百万円増加したためであります。

負債につきましては、流動負債の合計は5,065百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,060百万円増加いたしました。この主な要因は、「たな卸資産」が増加したことにより「買掛金」が526百万円増加、また、営業資金として金融機関から借入を行なった「短期借入金」が480百万円、「長期借入金」より振り替えられた「一年以内返済予定長期借入金」が350百万円が増加したためであります。

固定負債の合計は975百万円となり、前連結会計年度末と比較して425百万円増加いたしました。この主な要因は、「長期借入金」を900百万円調達したことによる増加と、一方、返済により125百万円、「一年以内返済予定長期借入金」振り替えたことにより350百万円減少したためであります。

純資産の合計は900百万円となり、86百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。また、当連結会計期間において、自己株式を10百万円(800株)を取締役会決議により買受いたしました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、金融機関より短期及び長期借入金を調達したことにより財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きいため、全体では79百万円のマイナスとなりました。

この結果、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物は79百万円減少し、当連結会計年度末には、310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,254百万円(前年同期は605百万円の資金の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益238百万円及び仕入債務の増加額512百万円があった一方、たな卸資産の増加額1,436百万円、売上債権の増加額209百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は58百万円(前年同期は75百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、営業用車両の購入、レンタル用機械装置及び支店移転等による敷金保証金の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,231百万円(前年同期は927百万円の資金の増加)となりました。

これは主に運転資金として短期及び長期借入金を1,380百万円追加調達したことによる収入があったこと、長期借入金の返済125百万円、配当金の支払12百万円及び自己株式の取得による支出10百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な事業基盤の確立と経営体質の強化を最優先課題としていることから、事業資金の流出を避け、かつ内部留保の充実を図ってまいりました。今後は、株主に対する利益還元を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本方針としていく所存であります。当面は内部留保を優先しつつも、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施について積極的に検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場の動向に即時対応できる体制を強化し、更には、国内・海外における販売経路の拡大及び取扱商材の充実を図るために有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①取扱い商品について

a. 車両の価格形成の特殊性もたらすリスク

当社グループの主な取扱商品である中古商用車は、同年式の同車種であっても、走行距離及び損傷の状況や事故歴等により売買される価格は異なります。また、特に、トラックのような貨物輸送車の場合は荷台の箱の大きさ等の仕様の違いによって、冷蔵冷凍車の場合は冷凍機の性能の違いによって価格が異なります。このように、商用車につけられる価格は乗用車と比較して個別性が高く、同年式・同車種の車両であっても取引価格が大きく異なる場合もあります。そのため当社では、過去の取引履歴をデータベース化しており、買取価格の参考としております。しかしながら、特定の車両について短期間に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは特定の車両の販売可能価格を的確に評価できなかつた場合には、想定どおりの利益を確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 車両買取時の査定能力に係るリスクについて

当社グループの主要事業である中古商用車の販売事業におきましては、ユーザー、他の中古車販売業者及びオークションから、利益を確保できる価格で中古商用車を買取ることが重要になります。当社グループでは、業界経験が豊富な営業員の採用、過去の取引履歴のデータベース化、経験の浅い営業員への研修等により、商品の査定能力の向上を図っておりますが、取扱商品量の拡大及び商品の種類の増加等に必要な査定能力がついていかない場合には、必要な粗利益率が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 営業員個人への依存

当社グループの事業におきましては、利益を確保できる価格での買い取り即ち査定能力が極めて重要な点になります。一方、販売先のニーズにタイムリーに応えることも重要であります。当社グループの営業員の大部分は、商用車、乗用車及び建設機械等の関連業界からの中途採用であり、得意分野を既に持っていることが多く、営業員の入社とともに取引先が増加することも少なからずあります。

当社グループでは、取引価格のデータベース化等により、営業員個人の能力に依拠しない査定システムの強化に努めておりますが、現時点では、当社グループの業績は営業員個人の力量に依拠する点が大きいため、主要な営業員が退社した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 長期在庫とたな卸資産の評価損の発生可能性について

当社グループでは、資金回収の早期化及びたな卸資産の劣化防止の目的で、仕入れた商品は可能な限り早期に売却することを基本方針としております。また、主に仕入後60日を超えた商品につきましては、十分な利益を確保できない価格であってもオークション等を通じて売却することがあります。一方で、車両に特殊性が強く、時間をかけて顧客を探していけば十分に利益を確保できる車両につきましては、戦略的に長期に在庫として保有する場合があります。しかしながら、こうした戦略的長期在庫の顧客が見つからなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、時間の経過とともに変動するたな卸資産の評価を保守的に行うため、主に仕入後60日を経過した車両につきましては、時間の経過に連動する形で評価損を計上しており、発生した評価損は売上原価に反映されております。したがって、当社グループの長期在庫が増加した場合には、期末時点における当社の評価損も拡大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②輸出について

a. 輸出国の特徴と規制について

当社グループの輸出販売先国は、主にシンガポール、ミャンマー、マレーシア、ロシア、及びニュージーランドであります。これら販売先国内又はその近隣諸国において、政情不安、反日感情の高揚及び経済政策の変更等により、これら貿易対象国が、中古車に対する関税の引き上げや輸入制限等の実施及び変更並びに日本製品の不買運動等が行われた場合には、輸出取引が減少する可能性があります。

さらに当社グループは、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大及びリスクの分散を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり、当社グループの収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、新車の需要の増加及び車両の実質利用年数が短縮した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 輸出に伴う国内の規制

当社グループの輸出している中古商用車あるいは建設機械は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令及び「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令(平成13年12月28日経済産業省令第249号)」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途及び需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております(いわゆるキャッチオール規制)。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上記各法令において上記輸出許可を必要としない形で、または必要としない地域に中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変更となった場合には、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 自動車運搬船の船腹確保について

当社グループは、輸出車両の保管場所と当該車両の仕向地に基づいて、出港地と自動車運搬船(以下「運搬船」といいます)を決定しております。船会社による運搬船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向等に左右されることが多く、結果として、当社グループが想定していた運搬船への積載が困難となる場合があります。

当社グループでは、運搬船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向等による当社の輸出車両の船積みスケジュールの変更により、当社グループの売上計上時期の遅れとそれに伴う在庫車両の滞留日数の長期化等により、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、運搬船の需要が高まった場合等には、海上輸送費が高騰する可能性があります。当社グループは、海上輸送費の変動も考慮のうえ販売価格の取り決めを行ってはおりますが、運搬船の急激な需要の拡大等で、海上輸送費が急激に変化した場合には、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古商用車の輸入販売を行う業者あるいはユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること、もしくは貿易保険を付保したD/A条件(Document Against Acceptanceの略称。販売先による手形の引受けに対して船荷証券を渡す支払い条件)により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。しかしながら、海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替の影響について

当社グループの平成20年2月期連結売上高における輸出売上高比率は、45.7%であります。当社グループの輸出は原則として円建てで行っておりますが、平成16年2月期より、金額的には僅かですが外貨建て取引が発生しており、今後、輸出の拡大に伴い外貨建て取引が増加する可能性もあります。また、円建て・外貨建てにかかわらず、為替の動向は、海外での日本車の需要動向に少なからず影響を及ぼしていると思われま。したがって、為替が急激に変化した場合には、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループが行っている中古商用車等の買い取り及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

監督官庁は、事業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であります。なお、同法第24条の規定には、公安委員会による営業取消が謳われております。当社グループでは、当該法律に則って事業を推進しておりますが、仮に同法に抵触するような事実が発生した場合には、当社グループの事業許可が取り消される等、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④親会社であるガリバーとの関係について

a. 同社グループでの位置付けについて

当社は、ガリバーの子会社であり、ガリバーの出資比率は、平成20年2月末現在55.2%であり、当社は同社の連結子会社となっております。

当社は、主に中古商用車の買い取り及び販売を業としており、店舗において中古乗用車の買い取り及び販売を事業展開する同社とはビジネスモデルも異なり、過年度における営業取引もごく僅かな金額となっております。一方で、同社の商標を無償で使用する等、同社ブランドを営業上活用していることも事実であります。したがって、同社における重要事実の発生、同社の子会社に対する新たな意思決定、グループ事業戦略の変更及び株式保有政策の変更等が、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 同社との取引について

当社と同社との営業取引は、平成20年2月期で当社から同社への売上高が30百万円、当社の同社からの仕入高が48百万円と、全体に占める割合はごく僅かとなっております。同社への取引における依存度は低下している一方、同社が当社に対して同社の商標を無償を使用することを許可しておりますが、親会社との関係の変化等に伴い当該商標の使用が有償となった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 同社との人的関係について

当社の取締役会長である吉田行宏は、ガリバーの専務取締役を兼任しております。また、非常勤監査役である三輪真之は、ガリバーの常勤監査役を兼任しております。

⑤営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社グループの商品代金の決済期限は、継続的な取引先であっても、仕入決済及び販売決済ともに個別商品毎に設定されることがほとんどであります。当社の場合、仕入決済が契約日から数日以内であることが多いのに対して、販売決済期間は平均1ヶ月程度であります。それに加えて、在庫を長期に保有することもあるため、売上高や在庫の増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向にあります。当社では、借入金や増資あるいは収益による内部留保により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債依存度が高いことについて

当社グループの車両の仕入資金は、金融機関からの借入れによって調達しており、取扱台数の増加に伴って借入金の総額も増加し、総資産に占める割合は高くなっております。そのため、金融政策や当社の信用力の低下によって借入金額に制約を受けた場合、又は、金利が上昇局面にある場合等の金融情勢の変化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの直近4期間における借入金の総資産に占める割合は、以下のとおりであります。

決算年月	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
総資産	2,970	100.0	2,679	100.0	3,818	100.0	5,965	100.0
借入金	1,950	65.6	1,600	59.7	2,540	66.5	3,795	63.6

(注) 1. 借入金は、平成17年2月はすべて短期借入金となっており、平成18年2月期以降は短期借入金及び長期借入金となっております。

2. 平成18年度2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年度2月期は単体の数値となっております。

⑦小規模であること及び管理体制について

当社グループの組織は、役員8名(取締役5名、監査役3名)、従業員108名(平成20年2月29日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

⑧海外進出に伴うリスク

当社グループは、ロシアに現地法人を設立し、ロシアでのビジネスに注力しております。そのため、ロシアにおける社会的及び政治的状況の変化、法律・税制の変化、外貨政策並びに外国為替の動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩税効果について

当社グループは、将来減算一時差異に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジー・トレーディング）、連結子会社4社及び当社の親会社である株式会社ガリバーインターナショナルで構成されており、当社はガリバーインターナショナルグループにおいて中古商用車及び中古建設機械等の買い取り・販売、並びに中古乗用車の輸出を行う企業として位置付けられております。

当社の親会社である株式会社ガリバーインターナショナルは、中古乗用車をオークションでの販売価格に基づいた透明性の高い価格による買い取りを行っておりますが、当社では中古トラック、バス等の中古商用車や中古建設機械の分野で、より適正な価格での買い取りを行うことを目指しており、様々な車種や年式等に応じて、海外やオークション、日本の異なる地域等の多様な販路の中で、需要の最も大きい地域のニーズに基づく価格設定により買い取りを行っております。

また、主要な関係会社の異動については、株式会社アイワの株式を全て引き受け、株式会社ジー・レンタルと商号変更し、関係会社（連結子会社）といたしました。

当社グループの主な取扱商品と売上構成比は、以下のようになっております。

品目	主な商品	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
トラック	トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷蔵冷凍車、タンク車、車載車等)	51.6%
バス	観光バス、路線バス、マイクロバス等	8.3
建設機械	ショベル、ブルドーザ、特殊車両(大型移動式クレーン車等)	7.7
乗用車	乗用車、バン、RV等	24.2
その他	フォークリフト、小型発電機等	8.2

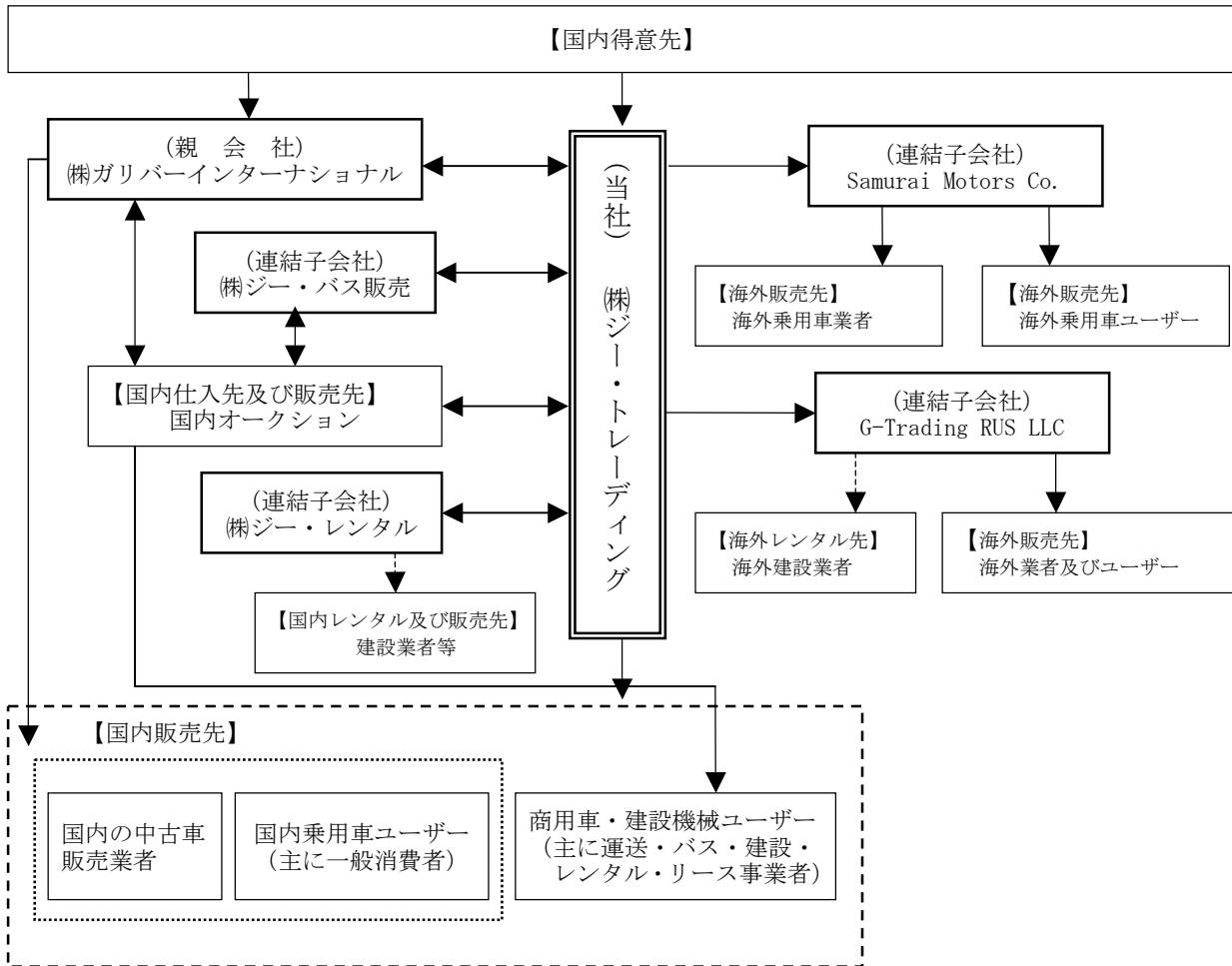
(注) 特殊車両のうち、大型移動式クレーン車等の特殊車両で建設業に用いられるものは建設機械に分類しており、コンクリートミキサー車、冷蔵冷凍車等それ以外の特殊車両はトラックに分類しております。

① 中古商用車(トラック、バス)、中古建設機械

中古乗用車がオークション会場中心の流通市場を確立したのに比べ、中古商用車や中古建設機械の流通業界は、代替のきかない多様な車種があること等の商品特性から未成熟な部分があります。商用車を扱うオークション会場は存在するものの、主流といえる状況ではなく、大部分は新車ディーラーでの下取りや地域毎及び商品毎の業者間取引が商流となっております。当社グループでは、全国主要9都市に拠点を設置するとともに、全国(平成20年2月29日現在)に紹介代理店(損害保険代理店やガソリンスタンド等)を展開し、また海外(アジア、大洋州、欧州等)への輸出ルートを持つ等、従来の商用車メーカーや地域・商品毎の流通ルートに縛られない流通を実現しております。

② 中古乗用車

日本国内と比較して海外での需要の多い低年式の車を中心に、オークション会場等で仕入れを行い、海外の中古車業者等に販売を行っております。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ガリバー インターナショナル(注) 1	東京都千代田区	4,157百万 円	中古車販売 事業 フランチャ イズ事業	被所有 55.2	役員の兼任2名 車両の売買
(連結子会社) 株式会社ジー・バス販売	神奈川県川崎市 川崎区	10百万 円	バス専門買 取販売事業	100.0	当社とは車両情報の共有 化を行っております。 役員の兼任2名
株式会社ジー・レンタル	東京都八王子市	63百万 円	建設機械 のレンタル 及び販売	100.0	国内における当社の建設 機械のレンタル及び販売 を行っております。 役員の兼任4名 資金援助及び債務保証あ り
Samurai Motors Co. (注) 2	ロシア(ウラジオス トック市)	2,800千 ルーブル	ロシア国内 における乗 用車販売事 業	70.0	ロシアにおける当社の中 古乗用車の販売を統括し ております。 資金援助あり
G-Trading RUS LLC (注) 3	ロシア(モスク ワ市)	10千 ルーブル	ロシア国内 における建 設機械のレ ンタル及び 販売	100.0	ロシアにおける当社の建設 機械のレンタル及び販売を 統括しております。 資金援助あり

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年12月末で55,869千円であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年12月末で14,877千円であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界との共生」「価値の創造」「循環型社会への貢献」の思想を原点に、お客様、株主、取引業者、社員及び当社グループに関わる全ての人々の共栄と、地域社会及び業界への貢献を目指すことを基本理念としております。その実現に向けて、当社はその取扱商品とサービスの流通過程において、世界と共生しつつ、この循環型社会の構築に貢献し、自動車業界における新たなビジネスマーケットの確立のために、グローバルネットワークでのトレーディングの実現を目指し、同業他社に比して常に高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援いただける事業の展開を目指し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり、中長期的に5%を上回る状態を維持することを目標としております。また、事業の効率性及び生産性を図る尺度として、営業員1人当たり販売台数や1台当たり粗利益の数値も重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、年間国内商用車中古車登録台数が約60万台（普通・小型貨物車両）という市場の中で、プライスリーダーとなるべく市場シェア拡大を経営戦略として掲げております。当社グループは、市場シェア拡大のために、次のような施策を進めてまいります。

- ・営業利益率5%の達成
- ・仕入、販売効率化及びローコストオペレーションによる営業員の生産性向上
- ・四事業体制構築及び商品構成の多様化
- ・ブランド力及び知名度の向上
- ・人材確保と教育及び研修体制の強化
- ・提案型営業による顧客満足度向上

(4) 会社の対処すべき課題

年間国内商用車中古車登録台数が約60万台（普通・小型貨物車両）という市場の中で、更にシェアを確保し、収益を向上するための当面の課題といたしましては、日本全国のネットワーク網の更なる整備・拡充、輸出先の拡大、戦略的マーケティングによるブランド力・知名度の向上及び人材教育・研修による営業力の強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	389,815		310,221		
2	受取手形及び売掛金	1,525,153		1,911,609		
3	たな卸資産	1,592,576		3,028,740		
4	前渡金	50,745		58,724		
5	繰延税金資産	45,281		74,068		
6	その他	107,241		242,422		
	貸倒引当金	△14,905		△34,699		
	流動資産合計	3,695,909	96.8	5,591,088	93.7	1,895,178
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	8,335		44,908		
	減価償却累計額	△2,085	6,249	△27,012	17,895	
	(2) 構築物	—		29,917		
	減価償却累計額	—	—	△20,040	9,876	
	(3) 機械装置	57,148		4,850		
	減価償却累計額	△1,131	56,017	△3,843	1,007	
	(4) 車両運搬具	19,126		37,535		
	減価償却累計額	△13,210	5,916	△34,364	3,170	
	(5) 工具器具及び備品	21,436		28,457		
	減価償却累計額	△11,466	9,969	△15,083	13,373	
	(6) レンタル資産	—		309,985		
	減価償却累計額	—	—	△94,960	215,024	
	有形固定資産合計		78,152	260,349	4.4	182,196
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		11,096	15,938		
	(2) のれん		—	38,926		
	(3) その他		725	1,675		
	無形固定資産合計		11,822	56,541	0.9	44,718

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1)出資金		100		1,270		
(2)破産債権・更生債権等		21,971		25,271		
(3)繰延税金資産		10,069		12,818		
(4)その他		22,308		40,839		
貸倒引当金		△22,327		△22,933		
投資その他の資産合計		32,121	0.8	57,266	1.0	25,144
固定資産合計		122,096	3.2	374,156	6.3	252,059
資産合計		3,818,006	100.0	5,965,244	100.0	2,147,238

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		192,927		719,869		
2 短期借入金		1,890,000		2,370,000		
3 一年以内返済予定長期 借入金		100,000		450,000		
4 未払金		74,238		147,837		
5 未払法人税等		51,644		129,765		
6 賞与引当金		22,937		41,558		
7 前受金		97,574		207,270		
8 その他		25,523		23,881		
流動負債合計		2,454,846	64.3	4,090,182	68.6	1,635,335
II 固定負債						
1 長期借入金		550,000		975,000		
固定負債合計		550,000	14.4	975,000	16.3	425,000
負債合計		3,004,846	78.7	5,065,182	84.9	2,060,335
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		170,480	4.5	170,480	2.8	—
2 資本剰余金		105,060	2.8	105,060	1.8	—
3 利益剰余金		538,984	14.1	633,281	10.6	94,296
4 自己株式		—	—	△10,891	△0.2	△10,891
株主資本合計		814,524	21.4	897,929	15.0	83,405
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		△2,372	△0.1	△1,896	0.0	475
評価・換算差額等合計		△2,372	△0.1	△1,896	0.0	475
III 新株予約権		1,007	0.0	4,028	0.1	3,021
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		813,159	21.3	900,061	15.1	86,902
負債純資産合計		3,818,006	100.0	5,965,244	100.0	2,147,238

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,728,005	100.0	15,568,637	100.0	2,840,632	
II 売上原価			11,490,143	90.3	13,956,056	89.6	2,465,913	
売上総利益			1,237,861	9.7	1,612,580	10.4	374,718	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,140,251	9.0	1,376,016	8.9	235,764	
営業利益			97,609	0.7	236,564	1.5	138,954	
IV 営業外収益								
1 受取利息		271			1,542			
2 自賠償保険解約返戻金		20,444			30,561			
3 為替差益		5,029			—			
4 その他		24,012	49,757	0.4	24,875	56,979	0.4	7,222
V 営業外費用								
1 支払利息		18,634			40,666			
2 為替差損		—			12,235			
3 その他		14,188	32,823	0.3	17,205	70,107	0.5	37,283
經常利益			114,544	0.8	223,436	1.4	108,892	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	287	287	0.0	15,899	15,899	0.1	15,611
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	27			12			
2 固定資産除却損	※4	308			225			
3 訴訟和解金		4,852			—			
4 投資有価証券売却損		—	5,187	0.0	736	974	0.0	△4,212
税金等調整前当期純利益			109,644	0.8	238,362	1.5	128,717	
法人税、住民税及び事業税		90,250			160,942			
法人税等調整額		△24,523	65,727	0.5	△30,707	130,234	0.8	64,507
少数株主利益			940	0.0	1,598	0.0	658	
当期純利益			42,977	0.3	106,528	0.7	63,551	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日 残高 (千円)	170,480	105,060	508,239	783,779	△131	—	783,648
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	△12,232	△12,232	—	—	△12,232
当期純利益	—	—	42,977	42,977	—	—	42,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△2,240	1,007	△1,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	30,744	30,744	△2,240	1,007	29,511
平成19年2月28日 残高 (千円)	170,480	105,060	538,984	814,524	△2,372	1,007	813,159

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成19年2月28日 残高 (千円)	170,480	105,060	538,984	—	814,524	△2,372	1,007	813,159
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,232	—	△12,232	—	—	△12,232
当期純利益	—	—	106,528	—	106,528	—	—	106,528
自己株式の取得	—	—	—	△10,891	△10,891	—	—	△10,891
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	475	3,021	3,497
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	94,296	△10,891	83,405	475	3,021	86,902
平成20年2月29日 残高 (千円)	170,480	105,060	633,281	△10,891	897,929	△1,896	4,028	900,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		109,644	238,362	
減価償却費		14,429	37,073	
のれん償却額		—	2,048	
賞与引当金の増加額		22,937	18,621	
貸倒引当金の増加額		2,286	20,400	
受取利息及び配当金		△271	△1,542	
支払利息		18,634	40,666	
為替差損益		△5,050	12,235	
固定資産売却益		△287	△15,899	
固定資産売却損		63	12	
固定資産除却損		272	225	
投資有価証券売却損		—	736	
売上債権の増加額		△250,296	△209,993	
たな卸資産の増加額		△435,942	△1,436,163	
仕入債務の増加額		42,612	512,269	
未収消費税等の増加額		△39,322	△99,329	
その他		△7,780	△246,146	
小計		△528,071	△1,126,424	△598,352
利息及び配当金の受取額		270	1,542	
利息の支払額		△19,403	△41,645	
法人税等の支払額		△58,631	△87,859	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△605,835	△1,254,386	△648,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△10,157	
投資有価証券の売却による収入		—	9,421	
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による収入		—	920	
有形固定資産の取得による支出		△66,466	△150,358	
有形固定資産の売却による収入		433	109,449	
無形固定資産の取得による支出		△2,935	△9,478	
敷金保証金の支払額		△7,355	△15,587	
敷金保証金の解約による収入		810	4,858	
その他		△189	2,590	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,702	△58,342	17,359

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		490,000	480,000	
長期借入れによる収入		500,000	900,000	
長期借入金の返済による支出		△50,000	△125,000	
自己株式取得による支出		—	△10,891	
配当金の支払額		△12,232	△12,232	
財務活動によるキャッシュ・フロー		927,767	1,231,876	304,108
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,372	1,258	△2,114
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(又は減少額)		249,601	△79,594	△329,195
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		140,214	389,815	249,601
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		389,815	310,221	△79,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Samurai Motors Co. (株)ジー・バス販売 G-Trading RUS LLC</p> <p>上記のうち、G-Trading RUS LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Samurai Motors Co. (株)ジー・バス販売 G-Trading RUS LLC (株)ジー・レンタル</p> <p>上記のうち、(株)ジー・レンタルについては、当連結会計年度において株式の取得により新たに子会社となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>																		
2 持分法適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社はSamurai Motors Co. (12月31日)、及びG-Trading RUS LLC(12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①たな卸資産</p> <p>a 商品 車両 個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	車両運搬具	2年	機械装置	2年	工具器具及び備品	5～15年	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	車両運搬具	2年	機械装置	2～13年	工具器具及び備品	5～15年	レンタル資産	2～7年
建物及び構築物	15～50年																			
車両運搬具	2年																			
機械装置	2年																			
工具器具及び備品	5～15年																			
建物及び構築物	15～50年																			
車両運搬具	2年																			
機械装置	2～13年																			
工具器具及び備品	5～15年																			
レンタル資産	2～7年																			

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 —————</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	価を省略しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は812,152千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,007千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">48,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">270,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">68,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">181,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">78,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,286千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	48,080千円	給与手当	270,945千円	賞与引当金繰入額	22,937千円	旅費交通費	68,791千円	地代家賃	181,739千円	減価償却費	14,429千円	業務委託料	78,556千円	支払手数料	61,766千円	貸倒引当金繰入額	2,286千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">331,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">87,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">191,323千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">81,381千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">74,148千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,660千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	59,628千円	給与手当	331,007千円	賞与引当金繰入額	18,539千円	旅費交通費	87,365千円	地代家賃	191,323千円	減価償却費	23,640千円	業務委託料	81,381千円	支払手数料	74,148千円	貸倒引当金繰入額	2,660千円
広告宣伝費	48,080千円																																				
給与手当	270,945千円																																				
賞与引当金繰入額	22,937千円																																				
旅費交通費	68,791千円																																				
地代家賃	181,739千円																																				
減価償却費	14,429千円																																				
業務委託料	78,556千円																																				
支払手数料	61,766千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,286千円																																				
広告宣伝費	59,628千円																																				
給与手当	331,007千円																																				
賞与引当金繰入額	18,539千円																																				
旅費交通費	87,365千円																																				
地代家賃	191,323千円																																				
減価償却費	23,640千円																																				
業務委託料	81,381千円																																				
支払手数料	74,148千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,660千円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> </table>	車両運搬具	287千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">12,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,899千円</td></tr> </table>	レンタル資産	12,464千円	車両運搬具	3,434千円	計	15,899千円																												
車両運搬具	287千円																																				
レンタル資産	12,464千円																																				
車両運搬具	3,434千円																																				
計	15,899千円																																				
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> </table>	車両運搬具	27千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> </table>	車両運搬具	12千円																																
車両運搬具	27千円																																				
車両運搬具	12千円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308千円</td></tr> </table>	構築物	240千円	車両運搬具	68千円	計	308千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> </table>	建物	225千円																												
構築物	240千円																																				
車両運搬具	68千円																																				
計	308千円																																				
建物	225千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,007
	合計	—	—	—	—	—	1,007

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,232	100	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,232	利益剰余金	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,028
	合計	—	—	—	—	—	4,028

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,232	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,152	利益剰余金	100	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">389,815千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	389,815千円	現金及び現金同等物	389,815千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">310,221千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,221千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	310,221千円	現金及び現金同等物	310,221千円								
現金及び預金	389,815千円																
現金及び現金同等物	389,815千円																
現金及び預金	310,221千円																
現金及び現金同等物	310,221千円																
<p>2. _____</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ジー・レンタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">489,112千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">485,852千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">139,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,920千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">920千円</td> </tr> </table>	流動資産	158,104千円	固定資産	489,112千円	のれん	40,975千円	流動負債	485,852千円	固定負債	139,340千円	株式の取得額	63,000千円	現金及び現金同等物	63,920千円	差引：取得による収入	920千円
流動資産	158,104千円																
固定資産	489,112千円																
のれん	40,975千円																
流動負債	485,852千円																
固定負債	139,340千円																
株式の取得額	63,000千円																
現金及び現金同等物	63,920千円																
差引：取得による収入	920千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	12,509	8,166	4,343	レンタル資産	996,331	27,012	969,319
ソフトウェア	45,861	24,557	21,303	工具器具及び備品	13,419	2,617	10,802
合計	58,370	32,723	25,647	ソフトウェア	57,753	36,107	21,645
				合計	1,067,505	65,737	1,001,767
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		12,120千円		1年内		164,157千円
	1年超		13,865千円		1年超		839,162千円
	合計		25,985千円		合計		1,003,320千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		13,664千円		支払リース料		43,119千円
	減価償却費相当額		13,216千円		減価償却費相当額		41,328千円
	支払利息相当額		368千円		支払利息相当額		3,386千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息 ②ヘッジ方針 金利スワップ取引は、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクをヘッジを回避する目的で行なっており、対象債務の範囲でヘッジを行なっております。 ③ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 ④ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として、金利スワップ契約を締結しており、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行に係わるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引に当っては、取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は経理・財務部が行っており、運用状況を定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ②ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性の評価方法 同左 ④ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月28日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社では、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社では、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
①流動資産	①流動資産
未払事業税否認額 4,954千円	未払事業税否認額 9,428千円
たな卸資産評価損否認額 19,298千円	たな卸資産評価損否認額 21,627千円
債務未確定業務委託料 2,983千円	債務未確定業務委託料 5,128千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,827千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,515千円
賞与引当金損金算入限度超過額 9,165千円	賞与引当金損金算入限度超過額 16,606千円
賞与法定福利費未払金 1,116千円	賞与法定福利費未払金 1,751千円
その他 935千円	連結会社間内部利益消去 13,010千円
45,281千円	74,068千円
②固定資産	②固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,097千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,164千円
その他 972千円	連結会社間内部利益消去 1,574千円
10,069千円	2,079千円
	12,818千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
留保金課税 1.0	留保金課税 2.2
住民税均等割 2.1	住民税均等割 1.1
海外子会社等の適用税率の差異 10.9	海外子会社等の適用税率の差異 8.5
その他 △1.5	その他 △0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.6%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中東 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高(千円)	2,650,319	1,748,769	409,325	61,910	37,621	4,907,946
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	12,728,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	13.7	3.2	0.5	0.3	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、ミャンマー、マレーシア、スリランカ

(2) 欧州・・・イギリス、ロシア、カザフスタン

(3) 大洋州・・・ニュージーランド

(4) 中東・・・UAE

(5) その他・・・バルバドス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高(千円)	3,689,731	3,869,467	538,954	90,518	83,282	8,271,953
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	15,568,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	24.8	3.5	0.6	0.5	53.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、ミャンマー、マレーシア

(2) 欧州・・・イギリス、ロシア

(3) 大洋州・・・ニュージーランド

(4) 中南米・・・ボリビア

(5) その他・・・アメリカ合衆国、UAE

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠原邦夫	—	—	当社代表 取締役社長	直接13.8	—	—	取引保証	11,242	—	—

(注) オークション契約に対する債務保証は、当社と取引のある79箇所の中古車オークション会場のうち、42箇所の会場における当社の中古車オークション取引に係る一切の債務について、同氏より債務保証を受けているものであります。なお、オークション取引に係る債務保証の取引金額につきましては、オークション会場に対する期末債務残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当社と同氏との間において保証料の授受はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠原邦夫	—	—	当社代表 取締役社長	直接13.6	—	—	取引保証	8,200	—	—

(注) オークション契約に対する債務保証は、当社と取引のある79箇所の中古車オークション会場のうち、42箇所の会場における当社の中古車オークション取引に係る一切の債務について、同氏より債務保証を受けているものであります。なお、オークション取引に係る債務保証の取引金額につきましては、オークション会場に対する期末債務残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当社と同氏との間において保証料の授受はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 株式会社ジー・レンタル

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社アイワ
被取得企業の事業の内容	建設機械のレンタル
企業結合を行った主な理由	民事再生支援
企業結合日	平成19年11月12日
企業結合の法的形式	第三者割り当て増資による新株発行の引受による取得
結合後企業の名称	株式会社ジー・レンタル
取得した議決権	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年12月1日から平成20年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金 63,000千円

取得原価 63,000千円

(4) 発生したのれんの金額等

①のれん 40,975千円

②発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社ジー・レンタルの取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったためのれんが発生いたしました。

③償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 158,104千円

固定資産 489,112千円

資産計 647,216千円

流動負債 485,852千円

固定負債 139,340千円

負債計 625,192千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額

売上高及び損益情報

売上高 389,060百万円

営業損失 34,838百万円

経常損失 36,255百万円

(概算額の算定方法)

相手会社の株式会社アイワは民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、事業譲受後に連結した当該子会社の損益数値をベースに概算額を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	6,639円30銭	1株当たり純資産額	7,373円24銭
1株当たり当期純利益金額	351円34銭	1株当たり当期純利益金額	873円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	42,977	106,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,977	106,528
期中平均株式数(株)	122,325	121,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>1. 子会社の増資</p> <p>平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社であるG-Trading RUS LLCに対し17百万ルーブル(約75百万円)の増資払込を3月31日に実施いたしました。</p> <p>今回の増資は、G-Trading RUS LLCの自己資本の充実及び財務内容の健全化を目的としております。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		301,539		264,705		
2 売掛金		1,577,169		2,589,833		
3 商品		1,093,107		1,600,774		
4 貯蔵品		681		568		
5 前渡金		50,745		8,992		
6 前払費用		8,585		12,822		
7 繰延税金資産		33,512		54,085		
8 未収入金		30,306		27,990		
9 未収消費税		33,893		128,509		
10 関係会社短期貸付金		—		71,227		
11 その他		22,197		25,091		
貸倒引当金		△15,541		△26,471		
流動資産合計	3,136,197	96.3	4,758,130	93.7	1,621,932	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	8,095		8,525			
減価償却累計額	△2,057	6,037	△2,446	6,078		
(2) 車両運搬具	17,209		6,908			
減価償却累計額	△13,051	4,158	△6,189	719		
(3) 工具器具及び備品	17,838		22,552			
減価償却累計額	△10,912	6,925	△13,789	8,762		
有形固定資産合計		17,121		15,560	0.3	△1,561
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		11,025		13,960		
(2) その他		580		366		
無形固定資産合計		11,605	0.4	14,327	0.3	2,721

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		17,512		80,512		
(2) 関係会社長期貸付 金		79,354		214,567		
(3) 出資金		100		100		
(4) 破産債権・更生債 権等		21,971		25,271		
(5) 繰延税金資産		30,229		35,335		
(6) その他		18,306		24,844		
貸倒引当金		△68,181		△80,959		
投資損失引当金		△7,467		△7,467		
投資その他の資産合 計		91,825	2.8	292,204	5.7	200,379
固定資産合計		120,552	3.7	322,091	6.3	201,539
資産合計		3,256,750	100.0	5,080,221	100.0	1,823,471

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		187,872		655,897		
2 短期借入金		1,350,000		1,900,000		
3 一年以内返済予定長期借入金		100,000		400,000		
4 未払金		74,238		111,075		
5 未払費用		7,625		10,023		
6 未払法人税等		37,173		119,793		
7 前受金		97,574		165,086		
8 預り金		2,076		2,924		
9 賞与引当金		22,937		41,558		
10 その他		9,300		3,987		
流動負債合計		1,888,798	58.0	3,410,347	67.1	1,521,548
II 固定負債						
1 長期借入金		550,000		725,000		
固定負債合計		550,000	16.9	725,000	14.3	175,000
負債合計		2,438,798	74.9	4,135,347	81.4	1,696,548
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		170,480	5.2	170,480	3.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	105,060			105,060		
資本剰余金合計		105,060	3.2	105,060	2.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	500			500		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	540,904			675,697		
利益剰余金合計		541,404	16.7	676,197	13.3	134,792
4 自己株式		—		△10,891	△0.2	△10,891
株主資本合計		816,944	25.1	940,845	18.5	123,901
II 新株予約権		1,007	0.0	4,028	0.1	3,021
純資産合計		817,951	25.1	944,874	18.6	126,922
負債純資産合計		3,256,750	100.0	5,080,221	100.0	1,823,471

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,795,768	100.0		15,079,569		3,283,800
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		889,890				1,093,107		
2 当期商品仕入高		10,933,613				14,219,815		
合計		11,823,504				15,312,923		
3 期末商品たな卸高		1,093,107	10,730,396	90.9	1,600,774	13,712,149	90.9	2,981,752
売上総利益			1,065,371	9.1		1,367,419	9.1	302,048
III 販売費及び一般管理費	※1		963,532	8.2		1,106,386	7.4	142,854
営業利益			101,839	0.9		261,033	1.7	159,194
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,796				3,981		
2 受取配当金		—				215		
3 自賠償保険解約返戻金		20,444				30,561		
4 為替差益		1,036				—		
5 その他		8,981	32,258	0.3	12,654	47,413	0.3	15,155
V 営業外費用								
1 支払利息		15,819				31,021		
2 為替差損		—				12,828		
3 その他		5,231	21,051	0.2	4,311	48,160	0.3	27,109
経常利益			113,046	1.0		260,286	1.7	147,240
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	287	287	0.0	12,969	12,969	0.1	12,681
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	27				12		
2 固定資産除却損	※4	308				225		
3 訴訟和解金		4,852				—		
4 貸倒引当金繰入額		45,415				—		
5 投資損失引当金繰入額		7,467				—		
6 投資有価証券売却損		—	58,071	0.5	736	974	0.0	△57,096
税引前当期純利益			55,263	0.5		272,281	1.8	217,018
法人税、住民税 及び事業税		68,046				150,935		
法人税等調整額		△34,906	33,139	0.3	△25,679	125,256	0.8	92,116
当期純利益			22,123	0.2		147,024	1.0	124,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	531,014	531,514	807,054	—	807,054
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△12,232	△12,232	△12,232	—	△12,232
当期純利益	—	—	—	—	22,123	22,123	22,123	—	22,123
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,007	1,007
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	9,890	9,890	9,890	1,007	10,897
平成19年2月28日 残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	816,944	1,007	817,951

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年2月28日 残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	—	816,944	1,007	817,951	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,232	△12,232	—	△12,232	—	△12,232	
当期純利益	—	—	—	—	147,024	147,024	—	147,024	—	147,024	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,891	△10,891	—	△10,891	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,021	3,021	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	134,792	134,792	△10,891	123,901	3,021	126,922	
平成20年2月29日 残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	675,697	676,197	△10,891	940,845	4,028	944,874	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 _____	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が7,467千円減少しております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は816,944千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,007千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収消費税」は255千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) —————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)						
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 214,561千円</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,202,397千円</p> <p>2 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社等について、リース契約に対する債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ジー・レンタル</td> <td style="text-align: center;">992,090</td> <td>リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ジー・レンタル	992,090	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。
保証先	金額(千円)	内容					
株式会社ジー・レンタル	992,090	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,336千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">243,760千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,937千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">60,748千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,339千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">141,907千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,079千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">78,556千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,822千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,496千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	33,336千円	給与手当	243,760千円	賞与	56,306千円	賞与引当金繰入額	22,937千円	旅費交通費	60,748千円	法定福利費	40,339千円	地代家賃	141,907千円	減価償却費	12,079千円	業務委託料	78,556千円	支払手数料	54,822千円	貸倒引当金繰入額	2,496千円	車両運搬具	287千円	車両運搬具	27千円	構築物	240千円	車両運搬具	68千円	計	308千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36,845千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">252,080千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">69,775千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,539千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,366千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,799千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">150,724千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,320千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">73,449千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,687千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,707千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">9,534千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,969千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	36,845千円	給与手当	252,080千円	賞与	69,775千円	賞与引当金繰入額	18,539千円	旅費交通費	74,366千円	法定福利費	44,799千円	地代家賃	150,724千円	減価償却費	20,320千円	業務委託料	73,449千円	支払手数料	59,687千円	貸倒引当金繰入額	23,707千円	レンタル資産	9,534千円	車両運搬具	3,434千円	計	12,969千円	車両運搬具	12千円	建物	225千円
広告宣伝費	33,336千円																																																																
給与手当	243,760千円																																																																
賞与	56,306千円																																																																
賞与引当金繰入額	22,937千円																																																																
旅費交通費	60,748千円																																																																
法定福利費	40,339千円																																																																
地代家賃	141,907千円																																																																
減価償却費	12,079千円																																																																
業務委託料	78,556千円																																																																
支払手数料	54,822千円																																																																
貸倒引当金繰入額	2,496千円																																																																
車両運搬具	287千円																																																																
車両運搬具	27千円																																																																
構築物	240千円																																																																
車両運搬具	68千円																																																																
計	308千円																																																																
広告宣伝費	36,845千円																																																																
給与手当	252,080千円																																																																
賞与	69,775千円																																																																
賞与引当金繰入額	18,539千円																																																																
旅費交通費	74,366千円																																																																
法定福利費	44,799千円																																																																
地代家賃	150,724千円																																																																
減価償却費	20,320千円																																																																
業務委託料	73,449千円																																																																
支払手数料	59,687千円																																																																
貸倒引当金繰入額	23,707千円																																																																
レンタル資産	9,534千円																																																																
車両運搬具	3,434千円																																																																
計	12,969千円																																																																
車両運搬具	12千円																																																																
建物	225千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,509</td> <td>8,166</td> <td>4,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,861</td> <td>24,557</td> <td>21,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,370</td> <td>32,723</td> <td>25,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,985千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具器具及び備品	12,509	8,166	4,343	ソフトウェア	45,861	24,557	21,303	合計	58,370	32,723	25,647	1年内	12,120千円	1年超	13,865千円	合計	25,985千円	支払リース料	13,664千円	減価償却費相当額	13,216千円	支払利息相当額	368千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>84,699</td> <td>9,725</td> <td>74,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,800</td> <td>2,216</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,753</td> <td>36,107</td> <td>21,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,253</td> <td>48,049</td> <td>98,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,597千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,661千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	レンタル資産	84,699	9,725	74,974	工具器具及び備品	3,800	2,216	1,583	ソフトウェア	57,753	36,107	21,645	合計	146,253	48,049	98,203	1年内	26,299千円	1年超	74,298千円	合計	100,597千円	支払リース料	22,866千円	減価償却費相当額	23,275千円	支払利息相当額	1,661千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																										
工具器具及び備品	12,509	8,166	4,343																																																										
ソフトウェア	45,861	24,557	21,303																																																										
合計	58,370	32,723	25,647																																																										
1年内	12,120千円																																																												
1年超	13,865千円																																																												
合計	25,985千円																																																												
支払リース料	13,664千円																																																												
減価償却費相当額	13,216千円																																																												
支払利息相当額	368千円																																																												
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																										
レンタル資産	84,699	9,725	74,974																																																										
工具器具及び備品	3,800	2,216	1,583																																																										
ソフトウェア	57,753	36,107	21,645																																																										
合計	146,253	48,049	98,203																																																										
1年内	26,299千円																																																												
1年超	74,298千円																																																												
合計	100,597千円																																																												
支払リース料	22,866千円																																																												
減価償却費相当額	23,275千円																																																												
支払利息相当額	1,661千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳
① 流動資産	① 流動資産
未払事業税否認額 3,108千円	未払事業税否認額 9,285千円
たな卸資産評価損否認額 10,928千円	たな卸資産評価損否認額 10,736千円
債務未確定業務委託料 2,983千円	債務未確定業務委託料 5,128千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,210千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 10,577千円
賞与引当金損金算入限度超過額 9,165千円	賞与引当金損金算入限度超過額 16,606千円
賞与法定福利費未払金 1,116千円	賞与法定福利費未払金 1,751千円
33,512千円	54,085千円
② 固定資産	② 固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 27,245千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 32,351千円
投資損失引当金損金算入限度超過額 2,984千円	投資損失引当金損金算入限度超過額 2,984千円
30,229千円	35,335千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%
株式報酬費用 0.7	株式報酬費用 0.4
留保金課税 2.0	留保金課税 1.9
住民税均等割 4.0	住民税均等割 0.7
その他 Δ 1.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 6,678円 48銭	1株当たり純資産額 7,742円 00銭
1株当たり当期純利益金額 180円 86銭	1株当たり当期純利益金額 1,205円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,123	147,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,123	147,024
期中平均株式数(株)	122,325	121,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>1. 子会社の増資</p> <p>平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社であるG-Trading RUS LLCに対し17百万ルーブル(約75百万円)の増資払込を3月31日に実施いたしました。</p> <p>今回の増資は、G-Trading RUS LLCの自己資本の充実及び財務内容の健全化を目的としております。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別

a 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
トラック	6,151,795	58.1	6,538,580	46.0
バス	978,716	9.2	1,102,438	7.8
建設機械	479,823	4.5	2,248,897	15.8
乗用車	2,630,611	24.8	3,386,001	23.8
その他	357,063	3.4	944,327	6.6
合計	10,598,010	100.0	14,220,246	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

b 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
トラック	7,625,522	59.9	8,032,512	51.6
バス	1,058,034	8.3	1,284,594	8.3
建設機械	401,963	3.2	1,204,850	7.7
乗用車	3,220,845	25.3	3,763,227	24.2
その他	421,639	3.3	1,283,452	8.2
合計	12,728,005	100.0	15,568,637	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 経路別

a 仕入実績

仕入経路	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	8,434,154	79.6	10,475,953	73.7
オークション会場	2,163,856	20.4	3,744,292	26.3
合計	10,598,010	100.0	14,220,246	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 「一般」とは、国内の中古車販売業者及びユーザーをいいます。

b 販売実績

販売経路	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	5,973,530	46.9	6,143,604	39.5
オークション会場	1,994,612	15.7	2,306,389	14.8
輸出	4,759,861	37.4	7,118,643	45.7
合計	12,728,005	100.0	15,568,637	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「一般」とは、国内外の中古車販売業者及びユーザーをいいます。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 今川 憲司

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 三輪 真之

③就任予定日

平成20年5月29日